

南海電鉄の あらかし

個別財務諸表

貸借対照表の要旨

(2023年3月31日現在)

〈単位:百万円〉

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	54,491
固定資産	778,789
資産合計	833,281
(負債の部)	
流動負債	197,092
固定負債	437,478
負債合計	634,571
(純資産の部)	
資本金	72,983
資本剰余金	28,094
利益剰余金	57,559
自己株式	△468
株主資本合計	158,168
その他有価証券評価差額金	7,071
土地再評価差額金	33,469
評価・換算差額等合計	40,541
純資産合計	198,710
負債純資産合計	833,281

損益計算書の要旨

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

〈単位:百万円〉

科目	金額
営業収益	92,065
営業費	81,832
営業利益	10,233
営業外収益	1,970
営業外費用	3,999
経常利益	8,204
特別利益	1,470
特別損失	1,277
税引前当期純利益	8,396
法人税、住民税及び事業税	△1,406
法人税等調整額	1,745
当期純利益	8,057

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

〈単位:百万円〉

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産評価補正金	繰越利益剰余金							利益剰余金合計
当期首残高	72,983	25,179	2,914	28,094	401	51,966	52,368	△336	153,110	5,741	33,436	39,177	192,288
当期変動額													
剰余金の配当						△2,833	△2,833		△2,833				△2,833
固定資産評価補正金の積立					161	△161	—		—				—
当期純利益						8,057	8,057		8,057				8,057
土地再評価差額金の取崩						△33	△33		△33				△33
自己株式の取得								△143	△143				△143
自己株式の処分			0	0				11	11				11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										1,330	33	1,363	1,363
当期変動額合計	—	—	0	0	161	5,029	5,191	△132	5,058	1,330	33	1,363	6,421
当期末残高	72,983	25,179	2,914	28,094	562	56,996	57,559	△468	158,168	7,071	33,469	40,541	198,710

注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員と組織

(2023年7月1日現在)

代表取締役会長兼CEO 遠北光彦
 代表取締役 岡嶋信人
 代表取締役 芦辺直人
 取締役 梶谷知志
 取締役 大塚貴裕
 取締役 園陰潔
 取締役 常陰均
 取締役 肥塚見春子
 取締役 望月愛子
 取締役 浦井啓至
 取締役 泰田崇義
 取締役 國部毅
 取締役 三木章平
 取締役 井越登茂子
 取締役 田中崇公



会長兼CEO
遠北光彦



社長兼COO
岡嶋信人



専務執行役員
芦辺直人



常務執行役員
梶谷知志



常務執行役員
大塚貴裕



常務執行役員
二栢義典



常務執行役員
西川孝彦



常務執行役員
松本保幸



上席執行役員
鈴木一明



上席執行役員
加賀至



監査等委員(常勤)
浦井啓至



監査等委員(常勤)
泰田崇義

社長兼COO 岡嶋信人
 専務執行役員 芦辺直人
 常務執行役員 梶谷知志
 常務執行役員 大塚貴裕
 常務執行役員 二栢義典
 常務執行役員 西川孝彦
 常務執行役員 松本保幸
 上席執行役員 鈴木一明
 上席執行役員 加賀至
 執行役員 岡本圭祐
 執行役員 和田真治
 執行役員 齊藤裕典
 執行役員 小林淳
 執行役員 門倉孝昌
 執行役員 坂本里子
 執行役員 西原啓介
 執行役員 塩谷雅

南海電気鉄道株式会社 業務組織

取締役会

グループトップ会議

CEO
COO

会長兼CEO 遠北光彦
 社長兼COO 岡嶋信人
 内部監査室担当
 専務執行役員 芦辺直人
 公共交通グループ長
 常務執行役員 梶谷知志
 鉄道事業本部長
 大塚貴裕
 財務戦略グループ長、CFO
 二栢義典
 まちづくりグループ長、まち共創本部長
 西川孝彦
 総務人事グループ長、CAO
 松本保幸
 経営戦略グループ長、CSO
 上席執行役員 鈴木一明
 公共交通事業本部長
 加賀至
 鉄道事業本本副本部長
 執行役員 岡本圭祐
 リスク管理室長
 和田真治
 eスポーツ事業部長
 齊藤裕典
 CEO補佐、秘書部 総務広報部担当
 小林淳
 公共交通グループ 経営企画部長
 門倉孝昌
 まちづくりグループ 経営企画部長
 坂本里子
 人事部長、人財戦略部担当
 西原啓介
 不動産事業本部長
 塩谷雅則
 内部監査室長

公共交通グループ

鉄道事業本部

統括部
 安全推進部
 えきまち計画推進部
 運輸車両部
 施設部

公共交通事業本部

交通グループ事業部

まちづくりグループ

不動産事業本部

事業推進部
 アセットマネジメント部
 不動産営業部
 SC営業部
 技術マネジメント部

まち共創本部

開発部
 泉北事業部
 グレーターなんば創造部
 共創事業部

経営戦略グループ

経営企画部
 経営戦略部
 事業戦略部
 ツーリズム戦略部
 eスポーツ事業部
 イノベーション推進部

財務戦略グループ

ブランド統括部
 サステナビリティ推進部

総務人事グループ

財務経理部
 秘書部

リスク管理室

総務広報部
 グループ管理部

内部監査室

人事部
 人財戦略部
 DX推進部

監査等委員会

監査等委員会事務局

南海グループのあらまし

南海電鉄のあらまし

鉄道事業

年譜ほか

南海グループのあらまし

南海電鉄のあらまし

鉄道事業

年譜ほか

株式・株主

(2023年3月31日現在)

株式・株主数

発行可能株式総数	320,000,000株
発行済株式総数	113,402,446株
株主数	51,688名 (前期末比1,682名減)
単元株式数	100株

大株主

順位	株主名	株式数	割合 [※]	順位	株主名	株式数	割合 [※]
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,780	11.28%	6	JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,472	1.30%
2	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,514	6.63%	7	株式会社三井住友銀行	1,429	1.26%
3	日本生命保険相互会社	2,484	2.19%	8	株式会社池田泉州銀行	1,289	1.14%
4	三井住友信託銀行株式会社	1,516	1.34%	9	STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	1,212	1.07%
5	株式会社三菱UFJ銀行	1,473	1.30%	10	株式会社高島屋	1,007	0.89%

※発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)です。なお、自己株式には、役員向け株式報酬として株式交付信託が所有する当社株式100,200株は含まれていません。

所有者別状況

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	1	43	26	451	223	34	45,849	46,627	-
所有株式数(単元)	46	351,860	6,970	83,888	127,656	364	558,782	1,129,566	445,846
所有株式数の割合(%)	0.00	31.15	0.62	7.43	11.30	0.03	49.47	100.00	-

- (注)1. 自己株式74,618株は、「個人その他」に746単元及び「単元未満株式の状況」に18株含めて記載しています。自己株式74,618株は、株主名簿上の株式数であり、2023年3月31日現在の実保有株式残高は、73,818株です。
2. 「金融機関」には、役員向け株式報酬として株式交付信託が所有する当社株式1,002単元が含まれています。
3. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ26単元及び90株含まれています。

株主優待制度

所有株式数	優待内容	6回乗車カード	定期券式乗車証	
				軌道バス割引付
200株以上	1,000株未満	1枚	—	—
1,000株以上	2,000株未満	2枚	—	—
2,000株以上	4,000株未満	3枚	—	—
4,000株以上	6,160株未満	5枚	—	—
6,160株以上	10,220株未満	1枚	1枚	—
10,220株以上	40,000株未満		—	1枚
40,000株以上	100,000株未満		—	2枚
100,000株以上	200,000株未満		—	3枚
200,000株以上	2,000,000株未満		—	5枚
2,000,000株以上			—	10枚

(注)「大阪府みどりの基金(共生の森づくり基金)」への寄付をご希望される場合、6回乗車カード(有効期間内、6回未使用に限る。)をご返送下さい。カード1枚につき苗木3本分相当額を当社から同基金に寄付させていただきます。

資格確定日	贈呈時期	有効期間
3月31日	6月下旬	7月11日～翌年1月10日
9月30日	12月上旬	翌年1月11日～7月10日

(注)6回乗車カードは、お手許に届いた日からご利用いただけます。

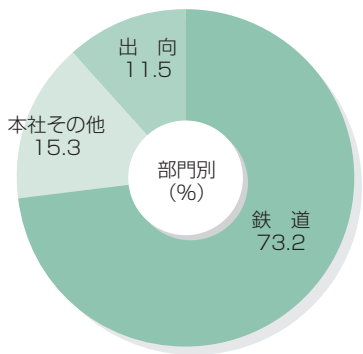
株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月	
基準日	定時株主総会	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当を行う場合	9月30日
	その他必要がある場合	あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告	
公告アドレス	https://www.nankai.co.jp/ir/stock/announcement (事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う)	
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社	
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話照会先 ☎0120-782-031 受付時間 9:00～17:00(土日祝日を除く) https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/	

従業員構成

従業員

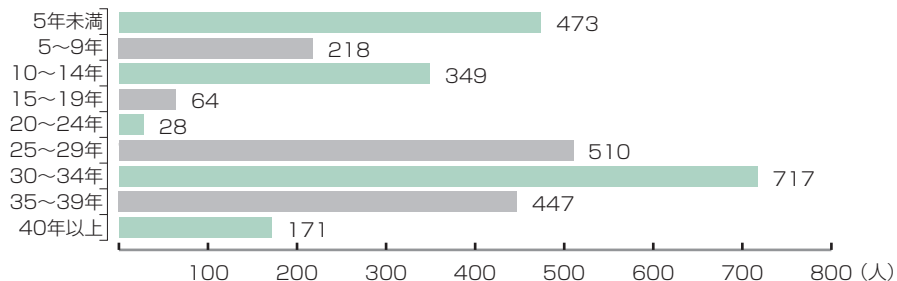
従業員総数は2,977人で、男性は2,777人、女性は200人となっています。部門別従業員数は鉄道2,179人、本社その他456人、出向342人です。



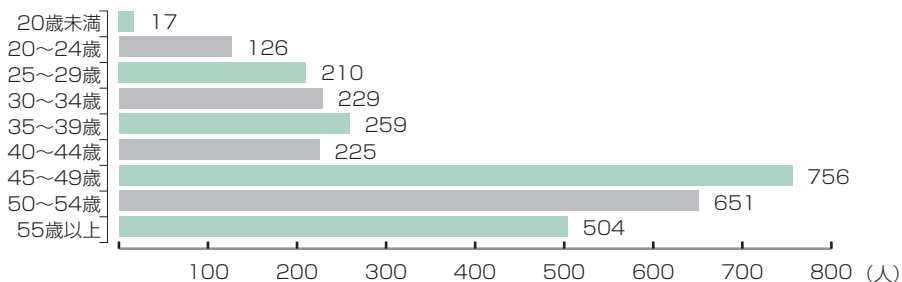
従業員数内訳ほか (2023年3月31日現在)

区分	人数		
	男	女	計
鉄道	2,112	67	2,179
本社その他	341	115	456
出向	324	18	342
合計	2,777	200	2,977
平均年齢	44.5歳		
平均勤続年数	22.5年		

勤続年数別人員構成



年齢別人員構成



人財の育成

当社では、企業理念を实践し、経営目標を達成するために、激しい環境の変化に対応できる人財を育成しています。2022年度からは、教育重点目標を「未来を創造する組織・人づくり」とし、多様性を活かす職場づくりやイノベーション人財の育成に取り組んでいます。また、グループ会社の人財育成にも積極的に支援を行っています。

職場内教育(OJT)、職場外教育(OFF-JT)、自己啓発の3つの面から、計画的、継続的に人財を育成しており、実践的な知識の習得、技能の向上に努めています。

教育体系

職位・グレード	職場外教育 (OFF - JT)						自己啓発支援制度	
	組織開発	人財開発			CSR関連研修	部門別研修		グループ会社研修
		階層別研修	入社後フォロー	スキルアップ				
部長	経営ビジョン達成プログラム	新任部長研修	オンボーディングプログラム	グロービス・エグゼクティブ・スクール (EMP)	階層別コンプライアンス研修	グループ会社経営トップ研修	チャレンジ21 (指定通信教育講座) 援助制度 通信教育講座・社外セミナー援助制度 資格取得援助制度 奨励金制度	
	CS・ブランドセミナー ブランド浸透研修	新任部長eラーニング		イノベーションセミナー 選択型eラーニング	人権啓発研修 ハラスメント防止研修 ハラスメント相談窓口研修 新任課長コンプライアンス研修	グループ会社新任役員研修 次世代リーダー育成プログラム グループ会社eラーニング		
課長	経営ビジョン達成プログラム	新任課長研修	オンボーディングプログラム	グロービス・エグゼクティブ・スクール (MMP)	サステナビリティ啓発セミナー	次世代リーダー育成プログラム	推薦進学スクール 推薦図書	
	CS・ブランドセミナー ブランド浸透研修	新任課長評価者研修 新任課長eラーニング		イノベーションセミナー 選択型eラーニング	サステナビリティ研修	グループ会社新任管理職研修 グループ会社eラーニング		
リーダーグレード	役員と語る会	昇格者研修 (L3)	オンボーディングプログラム	グロービス・マネジメント・スクール	人権啓発研修	新任助役研修	グループ会社実務リーダー研修 グループ若手交流会 各種養成研修 グループ会社eラーニング 駅サービス向上研修 各種社外研修 ほか	
	グループ若手交流会	昇格者 (L3) eラーニング	キャリアデザインプログラム	イノベーションセミナー	ハラスメント防止研修	新任技術主任研修		
	他社交流会	昇格者研修 (L2)	メンター研修	選択型eラーニング	ハラスメント相談窓口研修	各種養成研修		
	人を育てる職場づくり研修	昇格者 (L2) eラーニング			階層別コンプライアンス研修	駅サービス向上研修		
CS・ブランド	CS・ブランドセミナー	昇格者研修 (L1)			サステナビリティ啓発セミナー			
	ブランド浸透研修	昇格者 (L1) eラーニング			サステナビリティ研修			
スタッフグレード	ブランド浸透研修	新入社員研修 新入社員eラーニング	オンボーディングプログラム キャリアデザインプログラム フォロー研修 メンター制度	イノベーションセミナー 選択型eラーニング		新入社員研修		

職場内教育 (OJT)

福利厚生

■ 厚生施設

社員相互の親睦とコミュニケーションを図る場として「みなとクラブ」を設けています。

名 称	みなとクラブ
所在地	堺市堺区出島町二丁5-22 (南海線湊駅前)
T E L	072-247-0121
床面積	436㎡
設 備	洋室1室・和室30畳1室・ガーデンテラス・ テニスコート・談話室・シャワールームほか
開設日	1997年8月6日



みなとクラブ

■ 社員クラブ

体育系12、文化系7の社員クラブがあり、社内大会などを通して社員相互の親睦を深めています。

○体育系

野球部・テニス部・ソフトテニス部・サッカー部・ソフトボール部・柔道部・剣道部・居合道部・
合気道部・山岳部・ランナースクラブ・サーフィン部

○文化系

囲碁部・将棋部・魚釣部・映画部・吹奏楽部・手話クラブ・茶道部